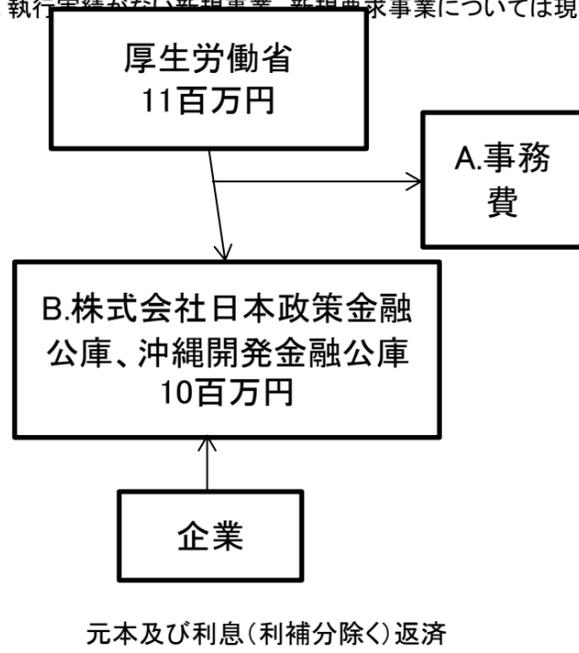


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長 石垣 健彦	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(株)日本政策金融公庫等が実践型地域雇用創造事業における人材育成セミナー又は事業拡大セミナーを受講し、同事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、雇用者数を2名以上増加させた事業主に対して行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付することにより、雇用機会が不足している地域における創業・事業拡大を促進し、当該地域における雇用創造の促進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	株)日本政策金融公庫等が、実践型地域雇用創造事業における人材育成セミナー又は事業拡大セミナーを受講し、同事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、雇用者数を2名以上増加させた事業主に対して行った低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				11	11
		繰越し等					
		計				11	11
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該経費については、融資にかかる利子を補給することで、低利子での融資を行うものであるため、成果目標を設定する経費にはなじまないもの		成果実績	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該経費については、融資にかかる利子を補給することで、低利子での融資を行うものであるため、あらかじめ活動実績を設定する経費にはなじまないもの。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				-	-	-	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地域雇用創造利子補給金	10	10				
	庁費	1	1				
計	11	11					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	雇用機会が不足している地域における雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	実践型地域雇用創造事業を実施した地域等において更なる雇用創造を図るための支援であり、国として実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各金融機関からの融資を低利子で行うために、利子の一部を補給している経費であり、負担関係は妥当であるといえる。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該経費はすべて利子補給のための原資となっており、支出は合理的なものと言える。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	低利子の融資を計るための補給金であるため、費目・使途については必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	地域で必要とされる人材の育成、地域特性を活かした商品やノウハウの開発等地域経済の活性化に資する事業等を実施することにより、地域での雇用機会を創出するため、地域雇用開発促進法(昭和62年法律第23号)に基づき「実践型地域雇用創造事業」を実施している。本事業は、実践型地域雇用創造事業の終了後に、実践型地域雇用創造事業において創出した商品等を活用して、より雇用を創出させる事業主に対して支援を行うものであり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	新25-0050

※平成24年度実績を記入。執行中ではない新規事業・新規募集事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					